

決算ハイライト

(平成30年3月期決算について)

平成30年3月期決算の概要

1. 平成30年3月期連結経営成績

	30年3月期	29年3月期	増 減	
連結経常収益	60,966	58,980	3.4%	▲ 1,986
連結経常利益	9,304	10,159	▲ 8.4%	▲ 855
連結当期純利益	5,976	7,540	▲ 20.7%	▲ 1,564

(単位：百万円)

公表金額 (3月26日修正公表)	公表比	
61,000	▲ 0.1%	▲ 34
8,700	6.9%	604
5,500	8.7%	476

平成31年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	31年3月期	30年3月期	増 減	
連結経常収益	57,000	60,966	▲ 6.5%	▲ 3,966
連結経常利益	9,200	9,304	▲ 1.1%	▲ 104
連結当期純利益	6,300	5,976	5.4%	324

2. 平成30年3月期経営成績

	30年3月期	29年3月期	増 減	
経常収益	50,693	49,013	3.4%	1,680
(コア業務純益)	9,835	9,661	1.8%	174
経常利益	8,317	9,135	▲ 9.0%	▲ 818
当期純利益	5,340	6,927	▲ 22.9%	▲ 1,587

(単位：百万円)

公表金額 (3月26日修正公表)	公表比	
50,500	0.4%	193
9,200	6.9%	635
7,800	6.6%	517
4,900	9.0%	440

平成31年3月期業績予想

(単位：百万円)

	31年3月期	30年3月期	増 減	
経常収益	46,400	50,693	▲ 8.5%	▲ 4,293
(コア業務純益)	7,900	9,835	▲ 19.7%	▲ 1,935
経常利益	8,100	8,317	▲ 2.6%	▲ 217
当期純利益	5,600	5,340	4.9%	260

3. 自己資本比率

	平成30年3月末	平成29年3月末	増 減
連 結	10.77%	10.99%	▲ 0.22%
単 体	10.11%	10.34%	▲ 0.23%

4. 配当の状況 (基準日ベース)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
中間配当金	3円00銭	3円50銭	3円50銭	3円50銭
期末配当金	4円00銭	3円50銭	3円50銭	45円00銭 [※]
年間配当	7円00銭	7円00銭	7円00銭	— [※]
配当性向	12.3%	11.9%	15.9%	23.6% [※]

※平成29年度の期末配当金及び配当性向については、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したものを勘案しております。なお、年間配当については、単純合算できないため「—」と表示しております。(予想数値)

- (1) 当期は、経常収益は3期ぶりに増加しましたが、経常費用も増加したことにより、連結・単体ともに経常利益段階で増収減益となりました。
- (2) 当行単体で、一般企業の売上高に当たる経常収益は、前期と比べ、国債等債券売却益が6億36百万円、貸出金利息が5億46百万円減少したものの、株式等売却益が25億92百万円、有価証券利息配当金が3億91百万円増加したことにより、前期比16億80百万円増加しました。
- (3) 経常費用は、物件費や預金利息等が減少しましたが、国債等債券売却損や貸倒引当金繰入額の増加等により、前期比24億98百万円増加しました。
- (4) この結果、経常利益は、前期比8億18百万円減少しました。また、当期純利益は、経常利益の減少等により、前期比15億87百万円減少しました。
- (5) 自己資本比率は、県内貸出金の増加等によるリスク・アセットの増加により、単体で29年3月末対比0.23%低下し、10.11%となりました。
- (6) 配当については、安定配当を利益配分の基本方針としておりますが、当期の業績等を勘案し、株主の皆さまに、より一層の利益還元を図るため、期末配当金を10円増配し、年間配当金を80円(株式併合考慮後)とする予定です。
- (7) 平成31年3月期の業績は、単体で、経常収益464億円、経常利益81億円、当期純利益56億円と経常利益段階で前期比減収減益となる見込みです。

平成30年3月期 単体損益の状況

平成30年3月期決算【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期比		29年3月期	
		増減率	金額		
経常収益	①	50,693	3.4%	1,680	49,013
コア業務粗利益	②	38,609	▲ 1.2%	▲ 463	39,072
資金利益		34,547		▲ 109	34,656
資金運用収益		36,026		▲ 207	36,233
資金調達費用		1,482		▲ 96	1,578
役務取引等利益		5,934		94	5,840
役務取引等収益		8,163		203	7,960
役務取引等費用		2,228		109	2,119
その他業務利益 (除く5勘定戻)		▲ 1,872		▲ 448	▲ 1,424
その他業務収益 (//)		0		▲ 4	4
その他業務費用 (//)		1,872		444	1,428
経費 (除く臨時費用処理分)	③	28,774		▲ 636	29,410
コア業務純益 (②-③)	④	9,835	1.8%	174	9,661
与信費用	⑤	2,175		990	1,185
うち一般貸倒引当金繰入額		1,316		1,819	▲ 503
うち不良債権処理額		859		▲ 830	1,689
有価証券関係損益	⑥	956		277	679
国債等債券損益 (5勘定戻)		▲ 2,960		▲ 2,349	▲ 611
株式等損益 (3勘定戻)		3,917		2,627	1,290
その他臨時損益	⑦	▲ 296		▲ 279	▲ 17
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦)	⑧	8,317	▲ 9.0%	▲ 818	9,135
特別損益		▲ 90		140	▲ 230
税引前当期純利益		8,227		▲ 678	8,905
法人税等合計		2,886		909	1,977
当期純利益	⑨	5,340	▲ 22.9%	▲ 1,587	6,927

【主な増減要因等】

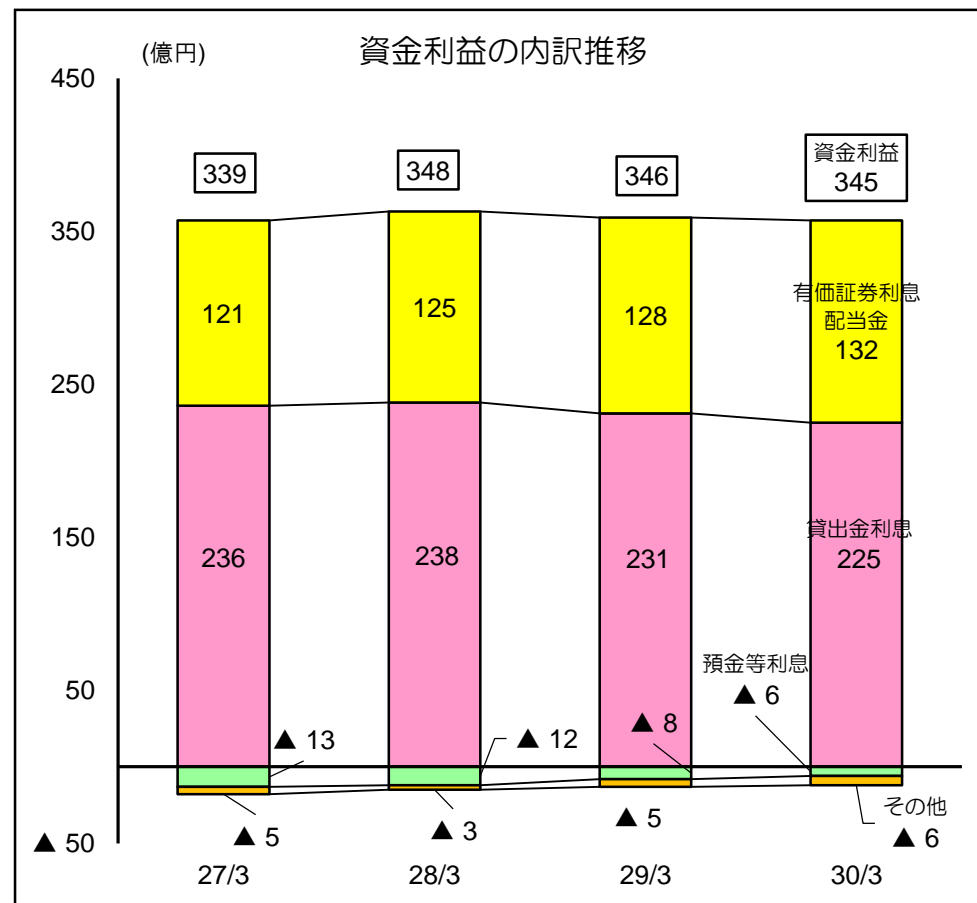
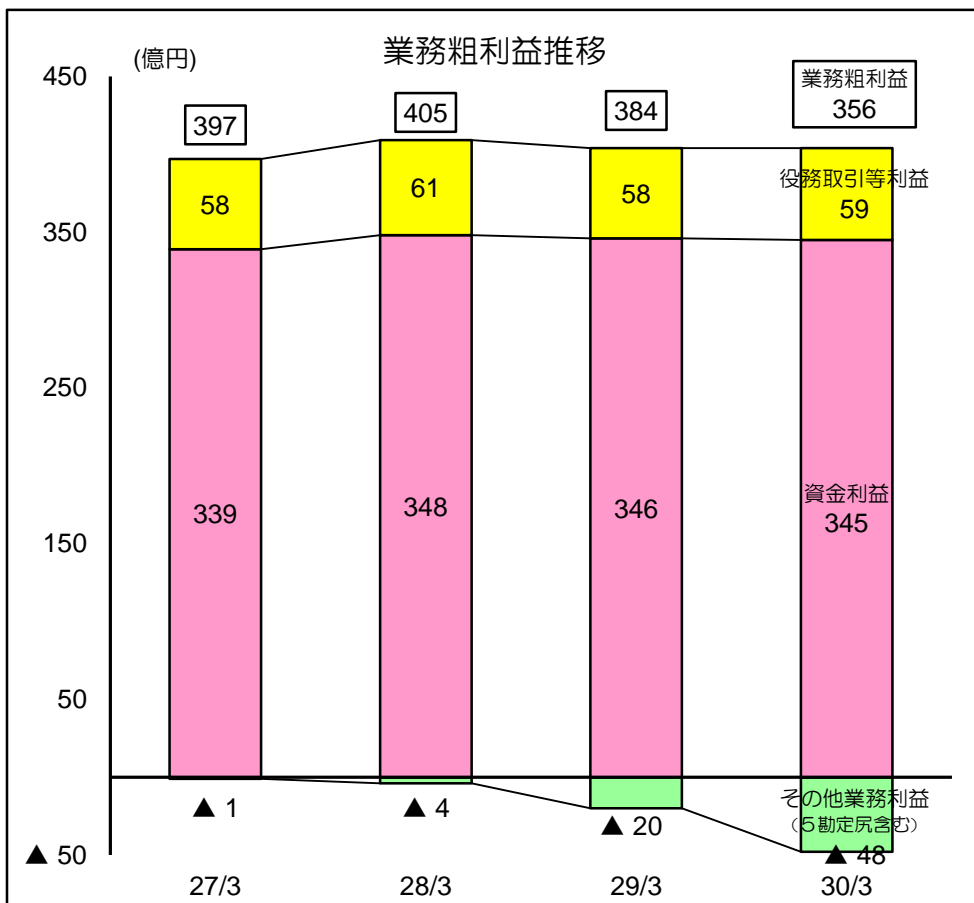
- 1. 経常収益① (前期比 +1,680百万円)**
(要因) 有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加により、3期ぶりの増収。
- 2. コア業務粗利益② (前期比 ▲463百万円)**
(要因) マイナス金利政策の影響等による貸出金利息の減少により、資金利益が減少。
投信販売手数料等の増加により、役務取引等利益が増加。
外貨関係費用の増加により、その他業務利益が減少。
- 3. 経費③ (前期比 ▲636百万円)**
(要因) 物件費削減に取り組んだ効果と人件費の減少。
- 4. コア業務純益④ (前期比 +174百万円)**
(要因) コア業務粗利益の減少を経費の減少でカバーし、本業部分の収益指標は2期ぶりに増加。
- 5. 与信費用⑤ (前期比 +990百万円)**
(要因) 一般貸引繰入額 +1,819百万円 (29/3対比)
個別貸引繰入額 ▲747百万円 (//)
- 6. 有価証券関係損益⑥ (前期比 +277百万円)**
(要因) 国債等債券売却益 ▲636百万円
国債等債券売却損 +1,713百万円
株式等売却益 +2,592百万円
- 7. 経常利益⑧ (前期比 ▲818百万円)**
(要因) コア業務純益が増加したものの、与信費用の増加や5勘定戻の減少により、3期連続の減益。
- 8. 当期純利益⑨ (前期比 ▲1,587百万円)**
(要因) 経常利益の減少等により、2期連続の減益。

【資金運用収益の主な減少要因】

(単位：百万円)

資金運用収益		▲ 207
貸出金利息		▲ 546
平残要因		▲ 245
利回要因		▲ 301
有価証券利息配当金		391
平残要因		9
利回要因		382

業務粗利益・資金利益の状況



1. 資金利益は、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息の減少等により、前期比1億円減少し、345億円となりました。
2. 役員取引等利益は、投信販売手数料や法人役員手数料等の増加により役員取引等収益が増加したことから、前期比1億円増加し、59億円となりました。
3. その他業務利益は、国債等債券売却損等の増加により前期比28億円減少しました。

4. 貸出金利息は、県内の中小企業等向け事業性貸出金と個人ローンの増強に努めたものの、ポートフォリオのリバランス方針の下、県外及び公共向け貸出金平残が減少したことにより、前期比6億円減少し、225億円となりました。
5. 有価証券利息配当金は、有価証券利回の上昇を主因に、前期比4億円増加し、132億円となりました。
6. 預金等利息は、前期比2億円減少し、6億円となりました。

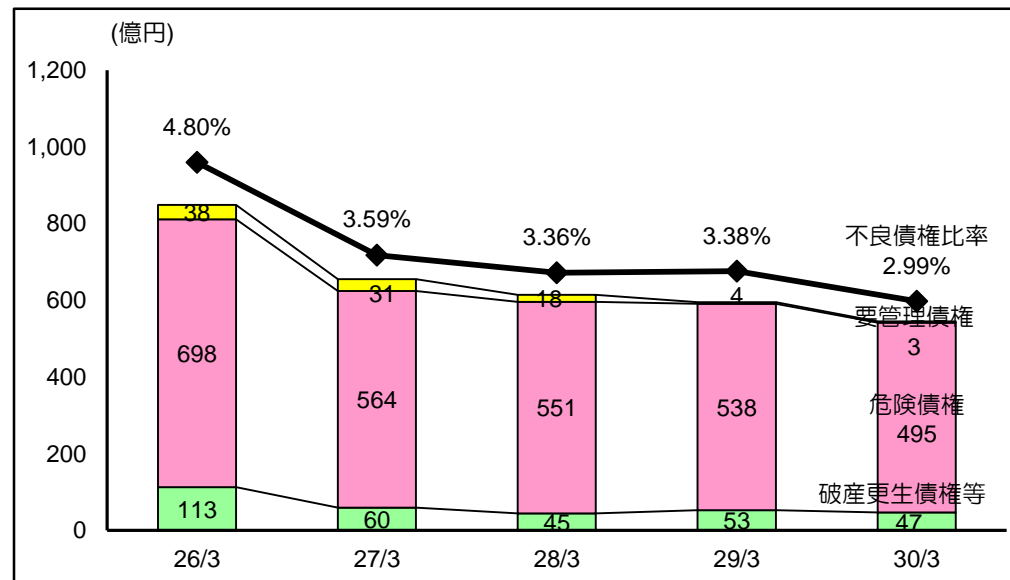
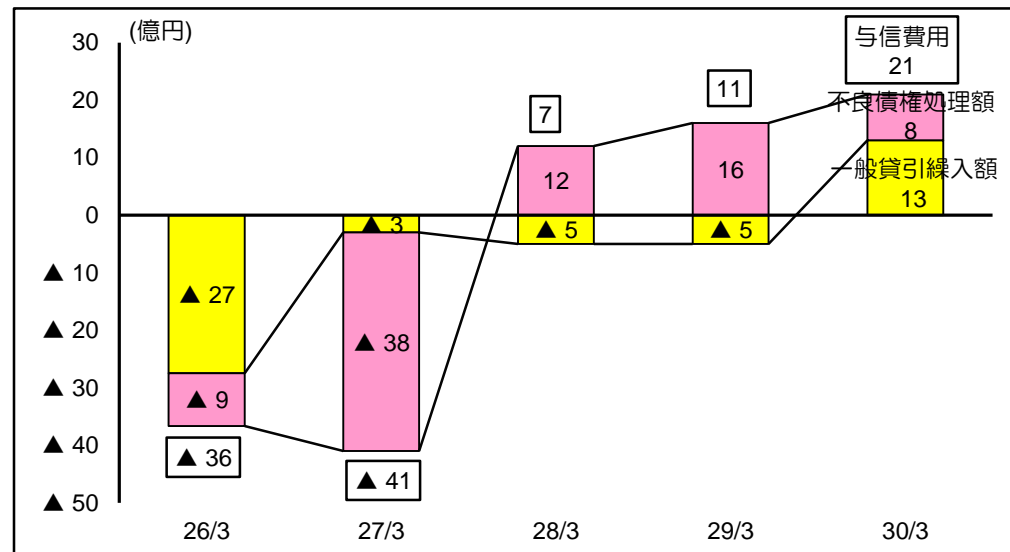
与信費用・不良債権の状況

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期	増 減
与信費用	2,175	1,185	990
一般貸倒引当金繰入額	1,316	▲ 503	1,819
不良債権処理額	859	1,689	▲ 830
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	877	1,624	▲ 747
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	▲ 17	64	▲ 81
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	0	0	0

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

1. 一般貸倒引当金繰入額は、その他要注意先の引当率の上昇等により、13億16百万円の繰入となりました。
2. 個別貸倒引当金繰入額は、その他要注意先から破綻懸念先へのランクダウン等により、8億77百万円の繰入となりました。



金融再生法開示債権 (単位：百万円)

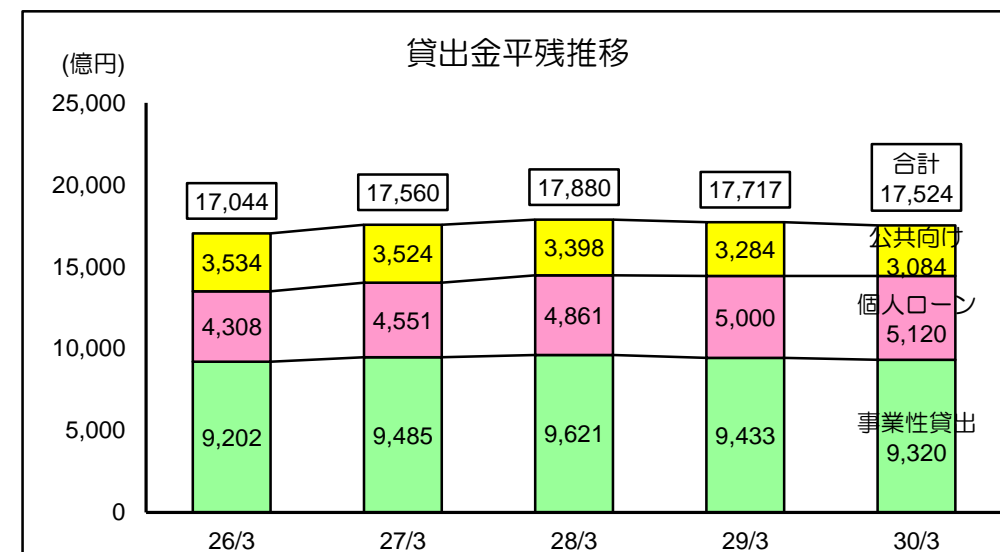
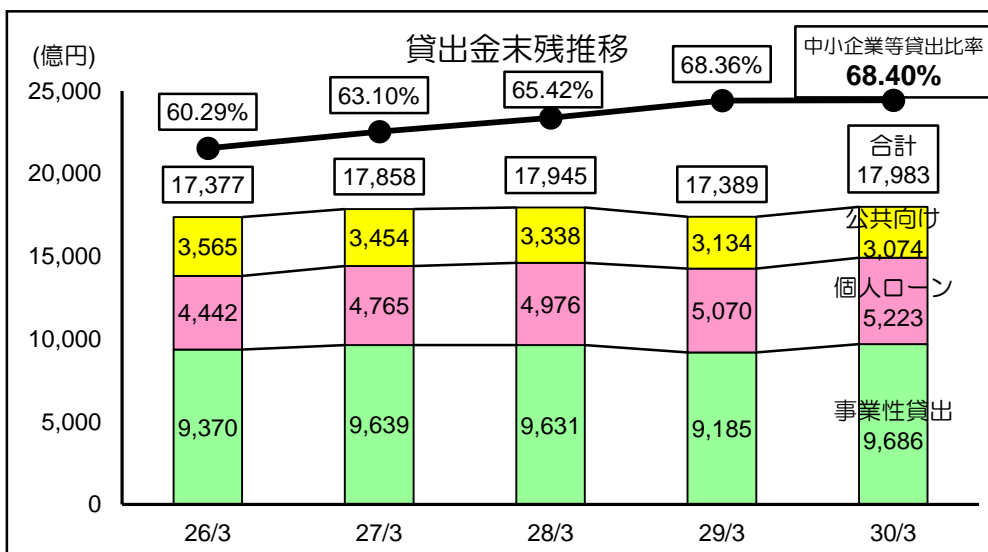
	30年3月末	29年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,722	5,325	▲ 603
危険債権	49,466	53,846	▲ 4,380
要管理債権	338	435	▲ 97
小 計	54,526	59,608	▲ 5,082
正常債権	1,765,551	1,701,922	63,629
合 計	1,820,078	1,761,530	58,548

(単位：%)

不良債権比率	2.99	3.38	▲ 0.39
--------	------	------	--------

1. 金融再生法開示債権残高は、29/3末比で50億82百万円減少し、545億26百万円となりました。
2. 不良債権比率は、金融再生法開示債権額の減少により、29/3末比0.39%低下し、2.99%となりました。

貸出金の状況



(単位：億円)

(単位：億円)

	30年3月末				29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比		29年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	17,983	3.0%	524	3.4%	594	17,459	17,389
事業性貸出金	9,686	4.6%	430	5.4%	501	9,256	9,185
県内	6,258	0.1%	7	2.4%	151	6,251	6,107
県外	3,428	14.0%	423	11.3%	350	3,005	3,078
個人ローン	5,223	1.8%	96	3.0%	153	5,127	5,070
公共向け	3,074	▲0.0%	▲2	▲1.9%	▲60	3,076	3,134

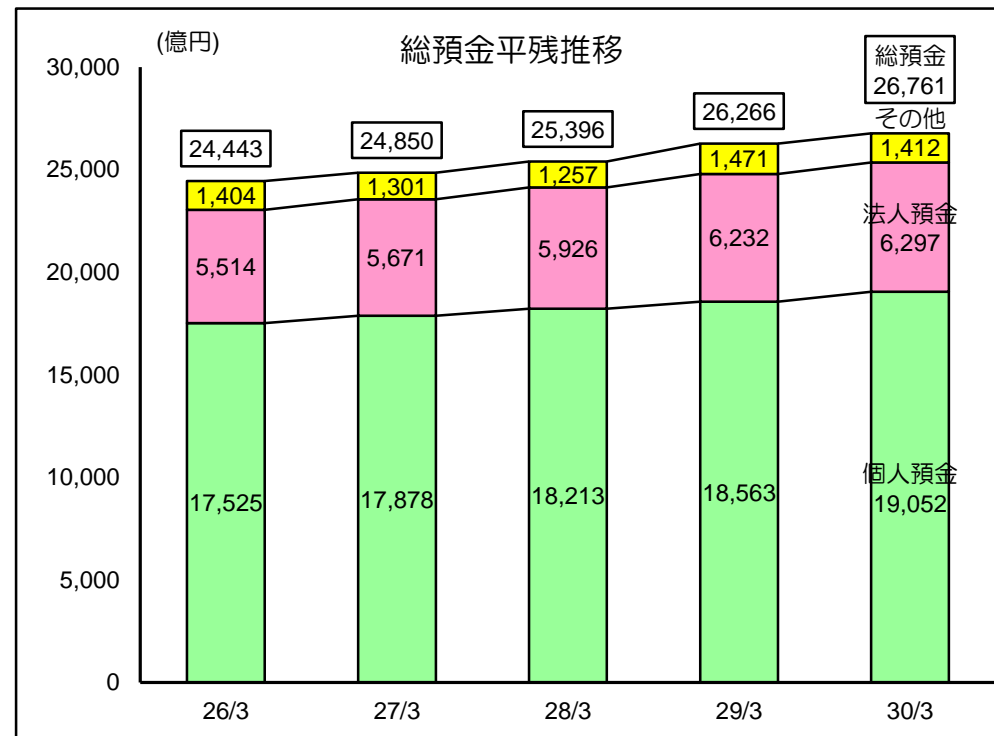
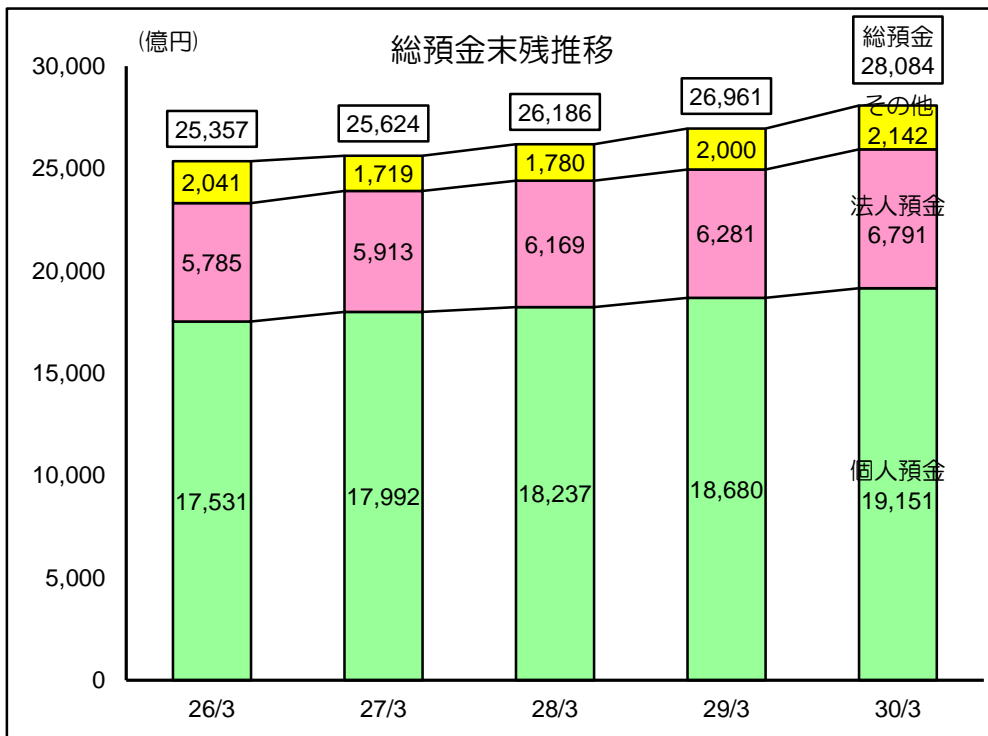
	30年3月末				29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比		29年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	17,524	0.7%	135	▲1.0%	▲193	17,389	17,717
事業性貸出金	9,320	1.4%	129	▲1.1%	▲113	9,191	9,433
県内	6,152	0.2%	14	0.3%	22	6,138	6,130
県外	3,168	3.7%	115	▲4.0%	▲135	3,053	3,303
個人ローン	5,120	0.7%	36	2.4%	120	5,084	5,000
公共向け	3,084	▲0.9%	▲30	▲6.0%	▲200	3,114	3,284

【ご参考】	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
中小企業等貸出残高	12,301	227	412	12,074	11,889
中小企業等貸出比率(%)	68.4	▲0.7	0.1	69.1	68.3

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

- 貸出金は、事業性貸出及び個人ローンの増加により、前期末比594億円増加し、1兆7,983億円(増加率3.4%)となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンに加え、その他の消費性ローンも増加したことから、前期末比153億円増加し、5,223億円(増加率3.0%)となりました。
- 中小企業等貸出残高は、地域密着化戦略の推進により前期末比412億円増加し、中小企業等貸出比率も、前期末比0.1%上昇し68.4%となりました。
- 公共向け貸出金は、ポートフォリオのリバランス方針の下、低金利となる貸出の積極的な積み上げを行わなかったため、前期末比減少しました。

総預金の状況



(単位：億円)

(単位：億円)

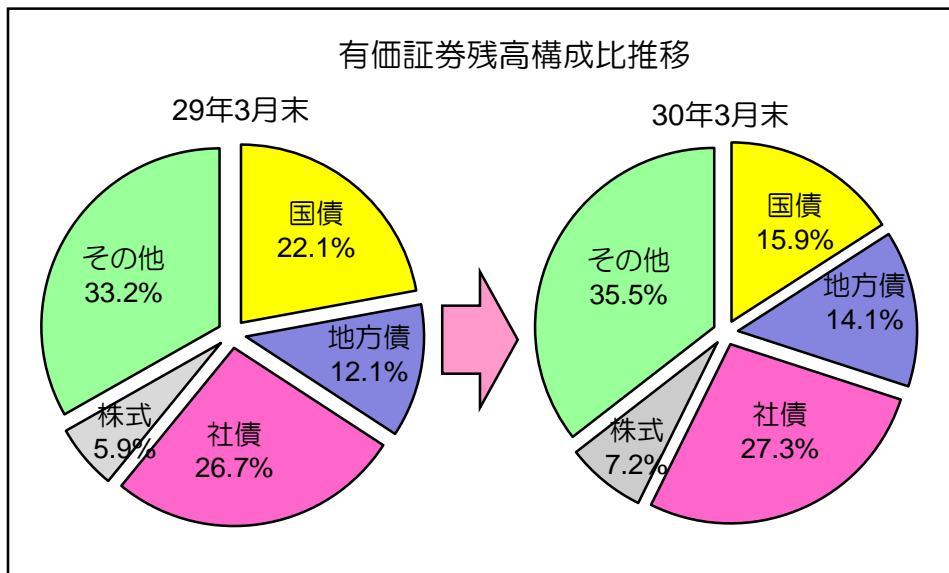
	30年3月末	29年9月末比				29年9月末	29年3月末
		増減率		増減額			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	28,084	5.0%	1,344	4.1%	1,123	26,740	26,961
個人預金	19,151	1.1%	212	2.5%	471	18,939	18,680
法人預金	6,791	3.5%	231	8.1%	510	6,560	6,281
その他	2,142	72.6%	901	7.1%	142	1,241	2,000
預金等	29,311	0.8%	243	3.0%	879	29,068	28,432

	30年3月末	29年9月末比				29年9月末	29年3月末
		増減率		増減額			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	26,761	▲ 0.2%	▲ 63	1.8%	495	26,824	26,266
個人預金	19,052	0.6%	123	2.6%	489	18,929	18,563
法人預金	6,297	▲ 0.3%	▲ 19	1.0%	65	6,316	6,232
その他	1,412	▲ 10.5%	▲ 167	▲ 4.0%	▲ 59	1,579	1,471
預金等	29,096	▲ 0.0%	▲ 27	1.7%	490	29,123	28,606

- 総預金末残は、個人預金・法人預金の増加を主因に、前期末比1,123億円増加し、2兆8,084億円（増加率4.1%）となりました。
- 譲渡性預金を加えた預金等では、前期末比879億円増加し、2兆9,311億円（増加率3.0%）となりました。
- 預金等平残も、前期末比490億円増加し、2兆9,096億円（増加率1.7%）となりました。

有価証券の状況

有価証券残高構成比推移

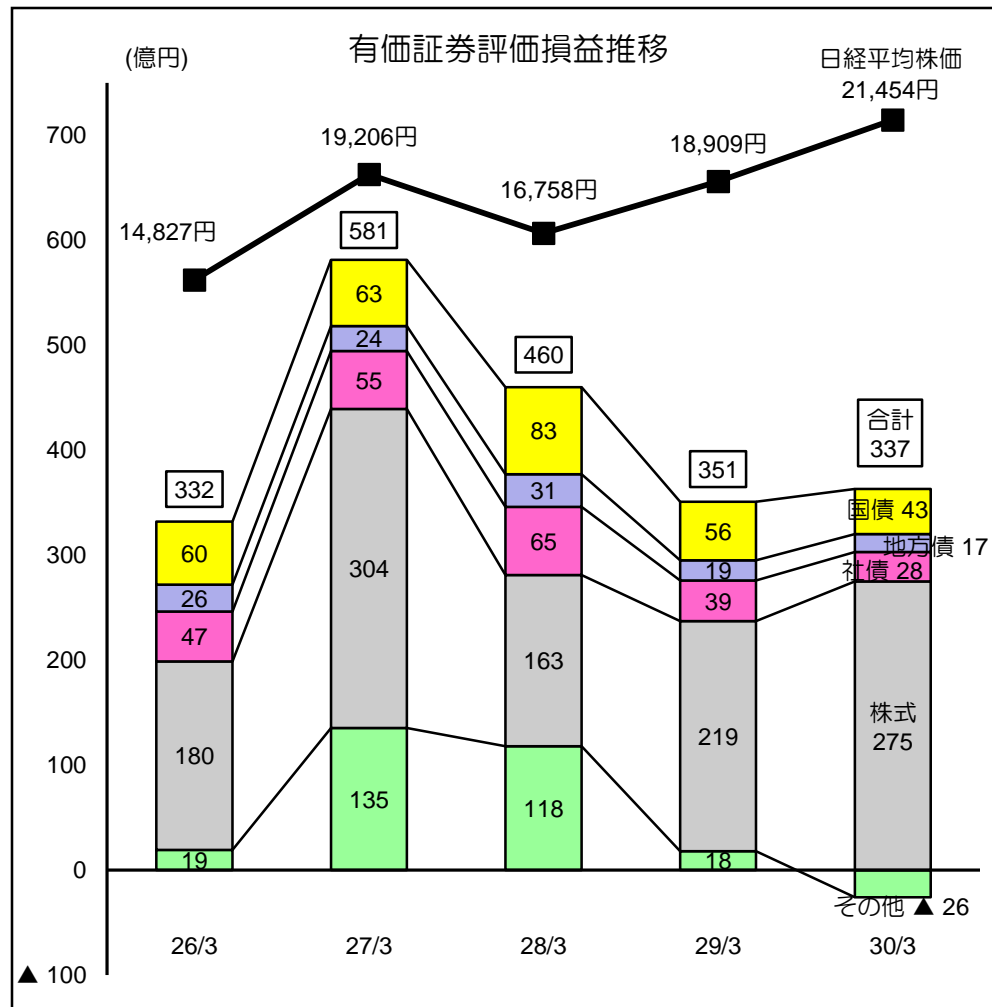


有価証券末残 (単位：億円)

	30年3月末	29年3月末	増減
有価証券	10,733	11,262	▲ 529
国債	1,701	2,491	▲ 790
地方債	1,515	1,366	149
社債	2,929	3,002	▲ 73
株式	770	668	102
その他	3,818	3,735	83
外国証券	2,070	2,043	27
投資信託等	1,748	1,692	56

1. 有価証券は、ポートフォリオのリバランスを進めたことから地方債及び株式が増加したものの、国債及び社債が減少したため、前期末比529億円減少し、1兆733億円となりました。

有価証券評価損益推移



2. 有価証券評価損益は、株価の上昇による株式評価益の増加等により、337億円の評価益となりました。

平成31年3月期 業績予想

【単体】

(単位：億円)

	31年3月期 予想	30年3月期 実績	増 減
経常収益	464	506	▲ 42
経常利益	81	83	▲ 2
当期純利益	56	53	3
コア業務粗利益	356	386	▲ 30
資金利益	327	345	▲ 18
役務利益	59	59	0
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 30	▲ 18	▲ 12
経費	277	287	▲ 10
コア業務純益	79	98	▲ 19
一般貸倒引当金繰入額	▲ 4	13	▲ 17
国債等債券損益(5勘定戻)	2	▲ 29	31
業務純益	85	55	30
株式等損益(3勘定戻)	8	39	▲ 31
与信費用	8	21	▲ 13

1. 経常収益：前期比▲42億円
株式等売却益の減少や貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により減収の見込み。
2. コア業務粗利益：前期比▲30億円
貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により資金利益が減少し、また、その他業務利益中の外国為替売却損の増加等により減少する見込み。
3. 経費：前期比▲10億円
物件費削減への取組みと人件費の減少により減少する見込み。
4. コア業務純益：前期比▲19億円
引き続き経費削減に努めるものの、コア業務粗利益が減少する見込みであることから、減少する見込み。
5. 与信費用：前期比▲13億円
30年3月期は、お取引先の債務者区分引下げ等により不良債権処理額が増加したものの、31年3月期は、お取引先の経営状況からみて、それらを見込んでいないため減少する見込み。
6. 経常利益：前期比▲2億円
与信費用は減少するものの、コア業務純益が減少する見込みであることから、減益の見込み。
7. 当期純利益：前期比+3億円
経常利益は減少するものの、法人税等の減少により増益の見込み。

【連結】

(単位：億円)

	31年3月期 予想	30年3月期 実績	増 減
経常収益	570	609	▲ 39
経常利益	92	93	▲ 1
当期純利益	63	59	4

【業績予想の前提】

- 日経平均株価 20,000円 ～ 26,000円
- 与信費用 単体8億円 連結11億円

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

